

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	寄附道路用地取得事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	道路管理課			
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		主管課長	遠藤 茂			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市道区域内の土地所有者	意図	市道区域内に存する土地（私有地）の所有権を移転し道路の適切な管理を行う。
事業内容	・所有権移転に伴う土地登記及び測量業務			
事業開始から現在までの状況変化	・市道とし管理している道路内に個人名義の土地があることが判明した場合随時行うため状況に変化は無い。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		寄附に伴う測量業務委託件数	1	0	1	件	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						算定式（成果指標の場合）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・道路内に所有している認識が無い方が多い。 ・相続等により権利関係が複雑化していく。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,447,900		1,751,300				
事業費(b)(円)	297,000		297,000				
うち一般財源	297,000		297,000				
職員給与費(c)(円)	3,150,900		1,454,300				
人役・職員(人)	0.40		0.20				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.10		0.10				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	・市道内に存する個人名義地の所在調査を実施する。	取組の課題	・道路用地内に存在する個人所有地の調査を継続する。 ・市道内における個人名義地の管理責任を理解してもらう。
今年度(H29)に実施した取組	・境界立会実施時に、道路区域内に個人所有地があることが判明した場合に寄附を求めた。	今後の改善計画	・道路内民有地の解消のため、寄附手続に関する手引きを作成する。